

令和 6 年 6 月 6 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2022～2023

課題番号：22K18519

研究課題名（和文）国際司法裁判所をめぐる政治データ分析の国際共同研究

研究課題名（英文）International Collaborative Study on ICJ

研究代表者

多湖 淳（TAGO, ATSUSHI）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：80457035

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,000,000円

研究成果の概要（和文）：本プロジェクトは、国際司法裁判所の判決を国際政治学の視点で、科学的な手法として知られる量的テキスト分析・ネットワーク分析・オンラインサーベイ実験という3つの社会科学的方法で検討した。サーベイ実験の実施場所（フィールド）として日本と中国という異なる社会・国家を選択した点に特色があった。これは、旧来の欧米中心的な国際秩序が揺らぐ中、国際法がどういった役割を果たしているのかを政治学の立場から越境して確認できることを意味した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本プロジェクトの意義は、国際法と国際政治をつなぐ、実証研究を三つの方法論で展開したことにある。挑戦的研究の目標に照らして、探索的ではあるが有効な方法を見出すうえで多くの知見を得て、また、2年間という短い期間においてワーキングペーパーも複数作成することができ、一定の成果が出た。

判決が先例を重視していることは既知であるが、それが量的テキスト分析によって可視化されたことは社会科学におけるデータサイエンス応用事例としてとらえることができ、それも意義として理解できるだろう。

研究成果の概要（英文）：This project examined the decisions of the International Court of Justice from the perspective of international politics, using three social science approaches known as scientific methods: quantitative textual analysis, network analysis and online survey experiments. The survey experiment was unique in that it was conducted in two different societies/nations, Japan and China. This meant that, as the traditional Western-centred international order was shaken, we could cross the border to see what role international law could play from the standpoint of political science.

研究分野：国際関係論

キーワード：国際司法裁判所 テキスト分析 実験 ネットワーク分析

1. 研究開始当初の背景

国際法と国際関係論・国際政治学は隣接学問領域として存在し、ともに国際社会という分析対象を共有するものの、法学と政治学というアプローチの違いを抱え、対話のない状態が特にアメリカで目立ってきた。しかし、最近になってアメリカにおける国際関係論・国際政治学においても国際法が持つ政治への影響を実証的に論じる研究が盛んになり始めており、本研究プロジェクトもそのような背景を意識したものであった。

PIである多湖は、2014年に自衛権をめぐる法的データを政治学的に分析するための作業を行い、データベース化した。そこでは、自衛権発動を国連憲章51条にのっとって国連安保理へ通報する行為が政治的に動機付けられた可能性を理論的に論じ、その証拠として武力化した国家間紛争データ(MIDs)と安保理への通報書簡をつきあわせ、アメリカの(提供された武器は自衛のためにのみ使うと制約させる)援助コンディショナリティの強い影響があったことを見出した。

このような国際法と国際政治を架橋するような研究を行ったことを踏まえ、この挑戦的研究では、新しくマカオ大学の千葉大奈准教授と手を組み、国際司法裁判所(International Court of Justice)の判決を国際政治学の視点で、しかも従来当てはめられてこなかったテキスト分析・ネットワーク分析・オンラインサーベイ実験という3つの社会科学的方法で検討する新基軸のプロジェクトを立ち上げた。しかも、日本と中国というフィールドをサーベイ実験の実施場所として選択し、旧来の欧米中心的な国際秩序が揺らぐ中、国際法がどういった役割を果たしているのかを政治学の立場から越境して挑戦的研究として問う意欲的研究にしたいと考えた。国際秩序における法の役割を政治学的に分析する国際協働研究プロジェクトとして企画されたものである。

2. 研究の目的

本プロジェクトは、国際司法裁判所の判決を国際政治学の視点で、科学的な手法として知られる量的テキスト分析・ネットワーク分析・オンラインサーベイ実験という3つの社会科学的方法で検討する。サーベイ実験の実施場所(フィールド)として日本と中国という異なる社会・国家を選択する。これは、旧来の欧米中心的な国際秩序が揺らぐ中、国際法がどういった役割を果たしているのかを政治学の立場から越境して確認できることを意味し、挑戦的研究として取り組むに値する目的と考える。

3. 研究の方法

2022年度は上記目標を達成するために国際司法裁判所をめぐる判決と判事の投票行動に関するデータセット化を進めた。おおよそ完成の段階にあるが、コーディング作業の妥当性評価などについてまだ作業が残っていたため、2023年度にさらに作業を進めた。なお、古い資料になるほど、投票行動が明示的に記載されておらず、各判事の投票を類推しなくてはならないという壁にぶちあたり、そこからデータセット構築の速度が緩やかになるという試練に見舞われた。

このほか、国際司法裁判所が出した領土紛争にかかわる判決文に対するテキスト分析を実施

した。ある判決がのちにどこで引用され、どのような関連性を持っているのかをネットワーク分析による可視化で明らかにする試みであった。

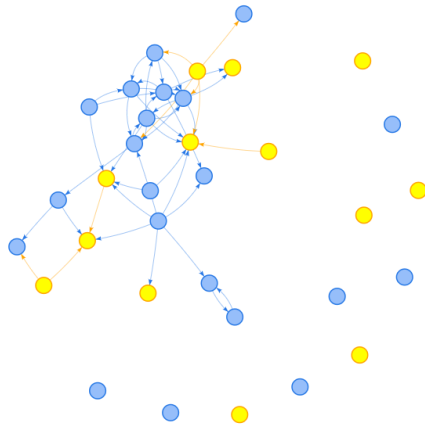


図1:判決文ネットワーク分析の一例(民主主義国の事案が青、それ以外が黄色で表示)

これらの成果の一部は2023年9月のアメリカ政治学会での発表を目指し、無事にペーパー発表の機会を得ることになり、共同執筆者の金高右京氏(当時、早稲田大学大学院政治学研究科・修士課程)が口頭発表に臨んだ。

オンライン・サーベイ実験については国際司法裁判所の判事たちの中立性(またはそのバイアス)について刺激をする研究を行い、予想したように統計的に有意な結果が得られ、ペーパーとしてまとめた。太平洋地域での国際政治学の学会であるPIPC(Pacific International Politics Conference)で2023年7月に口頭報告した。

4. 研究成果

ワーキングペーパー1:概要

領土、貿易、投資、人権などに関する紛争を解決するために、国際司法機関を利用する国は増えている。国際裁判所は通常、国内裁判制度のような強制執行機構を持たないため、敗訴した側が自発的に判決に従う限りにおいてのみ有効である。不利な判決に国が従うかどうかは、ひいては裁判所や裁判官、その判決の正当性に対する市民の認識にかかっている。日本のオンライン調査に組み込んだ実験を使って、国際司法裁判所の正当性に対する市民の認識が、裁判所や裁判官の中立性についてどのような枠組みで説明されるかに応じてどの程度変化するかを検証する。日中間の尖閣諸島／釣魚島紛争における仮想的な司法和解の試みにおいて、裁判所の裁判官の中立性／バイアスに関する情報を操作する。本実験は、第三者による紛争解決の有効性に関する議論に示唆を与えるとともに、領土紛争に関連する様々な政策論争に影響を与えることを示している。なお、以下の図(図2)は左のパネルが日本政府への支持、右のパネルが判決の正統性に関する認知を示し、両方ともに(裁判所が)中立であるとの刺激が重要であることを示している。

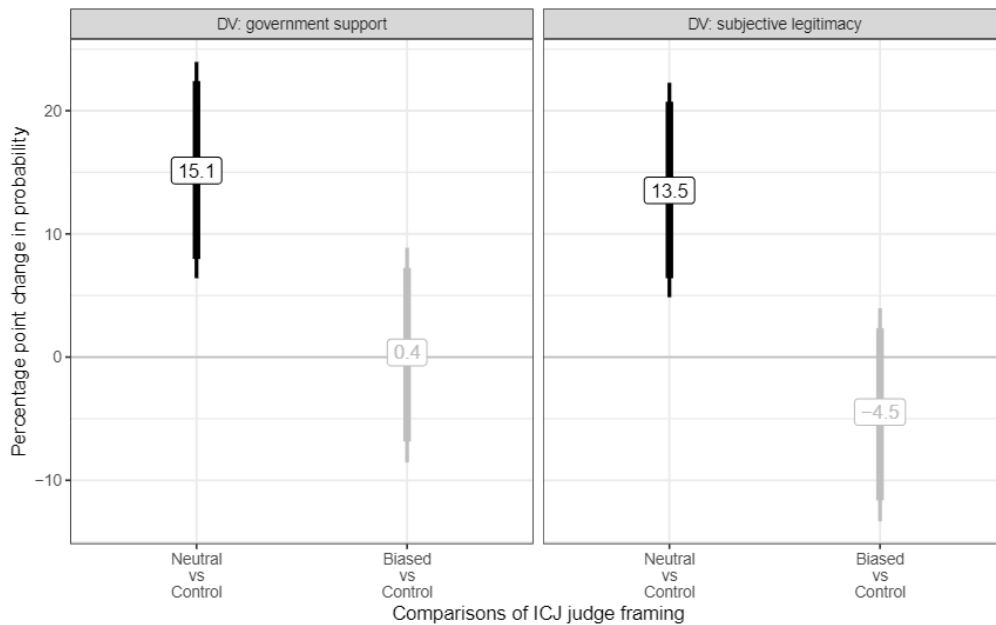


図2:実験の結果(ワーキングペーパー1)

ワーキングペーパー2:概要

国際的な法的判断に全会一致の影響力はあるのか？国際裁判所の裁判官や国際法委員会のメンバーによる全会一致の投票によって下された法的判断は、たとえそれが特定の国家に不利な影響を与えるものであったとしても、一般市民から広く支持を集め、最大限の正当性を持つ可能性がある。このことを調査するために、太平洋上の島や岩に関する法的判断と、将来の地球温暖化の影響を受ける排他的経済水域 (EEZ) の境界線の決定という、争点に焦点を当てた2つの実験を行った。その結果、日本人の参加者は、自分に不利益な法的判断が全会一致で下された場合、それを支持する傾向が強いことがわかった(図3参照)。逆に、反対意見がある場合には、その判決を支持する可能性は低くなる。われわれの予想に反して、全会一致の判決は事実認識を変化させ、日本人は争われている島／岩を単なる岩と認識するようになり、それによって政府の公式見解や公教育で教えられている物語を捨てるようになる。これらの実験は、多数決主導の法的決定において、全会一致の重要な影響と、連立反対の影響を実証し、文献に貢献するものである。

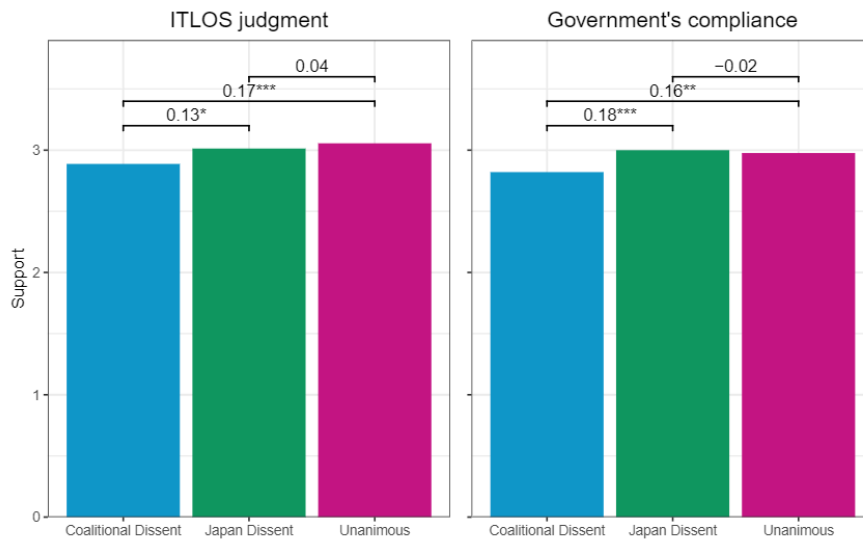


図3:実験の結果(ワーキングペーパー2)

本プロジェクトの意義は、国際法と国際政治をつなぐ、実証研究を三つの方法論で展開したことにある。挑戦的研究の目標に照らして、探索的ではあるが有効な方法を見出すうえで多くの知見を得て、また、2年間という短い期間においてワーキングペーパーも複数作成することができ、一定の成果が出た。

共著論文を書くことは研究者の間に相応の共通したテーマ・関心が存在し、そして最後まで論文を書き上げて協力できる信頼が欠かせないが、それを構築できたチームのつながりを活かし、今後はさらにオンライン・サーベイ実験手法を用いて、研究を行っていきたいと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Ukyo Kanetaka, Daina Chiba and Atsushi Tago
2. 発表標題 “Neutral Judges, Neutral Judgements? Bias, Legitimacy, and Effectiveness of Judicial Settlement of Territorial Dispute”
3. 学会等名 アメリカ政治学会年次大会（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Daina Chiba
2. 発表標題 The Power of Unanimity in International Law Rulings: Evidence from Japan
3. 学会等名 Pacific International Politics Conference（国際学会）
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	千葉 大奈 (Daina Chiba) (60900149)	神戸大学・法学研究科・法学研究科研究員 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------